

第 40 回内閣府独立行政法人評価等のための有識者懇談会議事要旨

大臣官房政策評価広報課

1. 日 時：令和 7 年 1 月 9 日（木）13：30～14：25

2. 場 所：中央合同庁舎第 8 号館 5 階共用 B 会議室

3. 出席委員：田邊座長、梅澤委員、千葉委員、牧原委員、山内委員

4. 議事概要

（1）（独）国立公文書館の令和 7 年度目標（案）について

公文書管理課より、資料 1－2 を中心に説明がなされた後、委員からの主な意見等は以下のとおり。（委員からの修正意見なし）

・レファレンスサービスについて、どのようなニーズで応えて、具体的にどのようにレファレンスを伝える媒体を増やしていく計画なのか。

・児童・生徒等が利用できる学習コンテンツを追加しているが、思いや背景、具体的にデジタルなのか展示なのか、方向性を教えてほしい。

・児童・生徒等が利用できる学習コンテンツの制作は、国立公文書館について理解してくれる人材を育てる上で非常に大切なので、長い目で頑張りたい。

・数値目標について、非常に野心的な数字を出している項目がある一方で、抑制的な数字を出している項目があるのはなぜか。

・今回新たに加わった国立国会図書館との連携について、具体的に何を狙っているのか。

・グッズの売上げについて、館オリジナルの商品は非常にいいものが多いが、種類が少ない感じを受けた。もう少し商品開発に力を入れ、商品数を増やしてもいいのではないかと。また、販売は対面と郵送となっており、なかなかハードルが高いと思う。もう少し購入しやすい仕組みをつくると買いやすくなるのではないかと。

・職員の人材育成、働き方改革、女性活躍といった細かい事項は、最近では大きな括りとして「人的資本」と一般的には言われたりする。同様に、温室効果

ガスの排出の削減についても、サステナビリティや気候変動問題等の大きな括りで捉えられることもある。そのような広義の言葉を使い、細かい事項は例示として挙げたほうがより適切なのではないか。

(2) 事務局から、今後の予定について説明を行った。

(以 上)

(問合せ先)

内閣府大臣官房政策評価広報課 独立行政法人担当

電話：03-6257-1295